

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 テクノクオーツ株式会社
 コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 千葉 喜夫
 (氏名) 岡本 克巳
 TEL 03-5354-8171
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

平成21年5月12日
 上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,595	△27.0	△264	—	△356	—	△783	—
20年3月期	4,927	△3.4	54	△51.6	3	—	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△100.94	—	△14.8	△4.5	△7.4
20年3月期	3.04	—	0.4	0.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,299	4,726	64.8	610.61
20年3月期	8,578	5,841	68.0	749.08

(参考) 自己資本 21年3月期 4,726百万円 20年3月期 5,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	684	△83	△213	640
20年3月期	901	△162	△699	250

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	77	328.4	1.3
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	930	△60.0	△301	—	△320	—	△374	—	△48.34
通期	2,400	△33.3	△226	—	△260	—	△318	—	△41.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,800,000株 20年3月期 7,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 58,800株 20年3月期 1,800株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,583	△27.0	△355	—	△401	—	△828	—
20年3月期	4,909	△3.1	42	△65.0	△10	—	9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△106.70	—
20年3月期	1.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	7,471		4,922		65.9		635.84	
20年3月期	8,689		5,869		67.5		752.69	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,922百万円 20年3月期 5,869百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	930	△59.9	△229	—	△245	—	△299	—	△38.64
通期	2,400	△33.0	△135	—	△163	—	△221	—	△28.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、米国発の金融不安が徐々に实体经济に影を落とし始め、原油高をはじめとするエネルギー・原材料価格の高騰により企業収益は伸び悩みました。後半に入り、原油・素材価格は値下がり転じたものの、リーマン・ショックを契機に世界経済が急激に減速する中、大幅な株価下落と急激な円高が、企業業績に決定的な打撃を与えるに至り「戦後最大の経済危機」と表現される厳しい展開となりました。

半導体業界におきましても、DRAMやフラッシュメモリーなどの市場価格の下落に加え、世界的な経済不況に伴う需要減退により、国内外での半導体設備投資が縮小、凍結されるなど深刻な事態となりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存分野のシェア拡大や付加価値の高い大型火加工製品への販売体制の強化を掲げ積極的な営業展開を試みましたが、その結果、上期におきましては、太陽電池用製品、FPD向け大型ベルジャー等の販売が比較的好調に推移しましたが、下期に入り、11月以降は受注が激減するなど過去に経験したことのない厳しい事業環境に見舞われ、当連結会計年度の売上高は3,595百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

製品別売上では石英火加工製品が1,003百万円（前連結会計年度比36.7%減）、機械加工製品が1,637百万円（同24.3%減）、石英材料等を含めた石英製品全体では2,779百万円（同29.7%減）となりました。

シリコン製品につきましては、シリコン電極が317百万円（同29.9%減）、その他シリコン製品が211百万円（同30.1%減）、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としては567百万円（同27.8%減）となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は3,346百万円（同29.4%減）となりました。

当社の親会社ジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、テドラーバックが、前連結会計年度比14.1%減の41百万円となり、セル製品につきましても同15.6%減の59百万円となり、理化学機器製品全体といたしましては101百万円（同15.0%減）となりました。電化製品その他は前連結会計年度比110.4%増加し146百万円となりました。

一方、収益面では売上高の減少により固定費を賄うことができず営業損失は264百万円（前連結会計年度の営業利益54百万円）、経常損失356百万円（前連結会計年度の経常利益3百万円）当期純損失783百万円（前連結会計年度の当期純利益23百万円）となりました。

<損益の補足>

営業損失は売上高が採算ラインを下回ったこと、新しい会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）が適用されたことに伴う評価損74百万円の発生及び証券市況の低迷から退職給付費用の追加負担額39百万円などによるものです。

経常損失は為替差損49百万円の発生により増加し、当期純損失は上記会計基準の適用にあたり、期首在庫に含まれる変更差異273百万円、希望退職者に対する退職金等55百万円、有価証券等の評価損17百万円を特別損失として処理したこと、法人税等調整額等の税金費用65百万円等で大幅に悪化しました。

②次期の見通し

半導体業界ではDRAM、フラッシュメモリーなどの在庫調整が進展し、メモリー価格に底入れの兆しが見られるものの、メーカー各社は稼働率引き上げに慎重な姿勢を継続しています。

また、半導体製造装置メーカーの受注にも底入れ感があるものの、金額は低調で本格回復には、なお、時間がかかるものと思われます。そのため、次期における当社グループの受注及び売上高は、当面、厳しい状況が続くものと思われ、損益面においては営業赤字が継続するものと予想しております。

このような状況から、次期（平成22年3月期）連結業績につきましては、売上高2,400百万円（前連結会計年度比33.3%減）、営業損失226百万円（前連結会計年度の営業損失264百万円）、経常損失260百万円（前連結会計年度の経常損失356百万円）、当期純損失318百万円（前連結会計年度の当期純損失783百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,279百万円減少し7,299百万円となりました。これは、現金及び預金が408百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が695百万円、たな卸資産が481百万円、有形固定資産が381百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し2,572百万円となりました。これは、短期借入金268百万円、賞与引当金59百万円の減少、長期借入金の158百万円の増加などによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少し4,726百万円となりました。これは、利益剰余金861百万円、為替換算調整勘定211百万円の減少などによるものです。

なお、自己資本比率は64.8%となっております。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は684百万円(前連結会計年度に対して217百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失717百万円、減価償却費371百万円、売上債権の減少675百万円、たな卸資産の減少434百万円、仕入債務の減少72百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は83百万円(前連結会計年度に対して79百万円の増加)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入328百万円、定期預金の預け入れによる支出346百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は213百万円(前連結会計年度に対して486百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,350百万円がありましたが、短期借入金の純増加額150百万円や長期借入金の返済による支出1,604百万円、配当金の支払額77百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	64.9	63.4	68.0	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	51.3	44.5	39.0
債務償却年数(年)	—	—	2.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	24.4	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償却年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的利益還元を経営の重要課題として認識しております。

さらに、自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、中長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

しかしながら、当連結会計年度におきましては大幅な当期純損失となったため、現状の厳しい経済環境を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、引続き赤字となる予想から無配を継続する予定にしております。なお、株主優待制度につきましても、引続き実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成21年5月12日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

当社グループの主力製品は、半導体製造プロセスの前工程におけるCVD装置、エッチング装置内で使用される石英ガラス製品が中心で、消耗部材であります。したがって、リピートオーダーに関しては安定的な需要を見込んでおりましたが、昨年からの世界同時不況により、半導体業界では急激な市況悪化から、半導体製造装置メーカー及びデバイスメーカーとも在庫調整や設備投資の抑制を継続しています。そのため、当社グループの受注高は昨年11月以降、急激に減少し、同様に売上高も著しく減少しています。

また、売上高が急減したことから固定費をカバーすることが出来ず、損益面では大幅な営業損失を計上しました。今後、市況の回復が当社グループの想定以上に遅れる場合、当社グループの経営成績、資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
販売先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	956,615	18.8	907,822	18.4	538,357	15.0

③特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
仕入先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	1,083,124	35.5	702,486	31.4	523,184	36.6

④為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

前記(4)「事業等のリスク」①「事業環境について」に記載のとおり、昨年11月以降、売上高が著しく減少しており、損益面では営業損失となりました。次期の見通しにつきましても、しばらくは厳しい受注環境が継続するものと予想しており、売上高2,400百万円(前連結会計年度比33.3%減)、営業損失226百万円(前連結会計年度の営業損失264百万円)となる見込みであります。

そのため、固定費削減は喫緊の課題であり、平成21年2月に希望退職者を募り、人員の適正化を図るとともに役員報酬も減額しました。また、平成21年3月期に係る配当につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせて頂くことを決定しております。

このような対策を講じるとともに、売上高予想2,400百万円での資金繰り計画を立て、不足すると予想される運転資金については、新規借入を実施いたしました。その結果、資金繰りは安定しており、財務面では引続き高い自己資本比率を維持しております。また、当社に対する親会社の支援体制も磐石であり、重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所市場第二部7705）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、（極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい）経済的無から、一つの理想体（理想企業体）を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人（社員）を中心とした経営計画によって組み立てられています。

目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。

付加価値は6項目構成要素からなり、その経営指標は、①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国金融不安に端を発した世界的な景気悪化の影響を受け、国内総生産は各調査機関が押し並べて大幅なマイナス成長を予測しており、回復まではまだかなりの時間を要するものとみられます。

半導体関連業界におきましても、経営環境はますます厳しくなるものと予測され、各社生き残りをかけて経営改革に取り組むものと思われれます。半導体業界ではこれまで、不況期において投資力に勝る企業がその後の市場を席卷しており、今回の不況期においても資金力と技術力が今後の明暗を分けることになるものと思われれます。

2001年のITバブル崩壊の時には、それ以前のレベルまで回復するのに4年を要しており、ウエーハプロセス処理装置市場においては6年という歳月が費やされました。再生のシナリオには、規模の拡大と効率的な経営基盤の構築に向けた業界再編が避けられないとの見通しも大きくなってきております。このような環境のなか、当社は、世界同時不況に伴う未曾有のマーケット収縮に対応するため、抜本的な経営資源の見直しを行い、将来にわたる安定した事業基盤の再構築を図り、一日も早い収益力の回復を期すため「収益構造基盤の改善」と「営業基盤の強化」に取り組みます。

具体的な施策としては以下のとおりであります。

- ・ 既存の固定客からのリピートオーダーに満足することなく、既存分野の深耕を心がけ、失った顧客・シェアの奪還を目指します。また、マーケットのアジアシフトに伴い「貿易課」を強化いたします。
- ・ 「ものづくり基盤整備プロジェクト」を核として、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。
- ・ 300mm製造装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き注力し、継続受注確保に努めてまいります。
- ・ 石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と並行して、溶融接合技術を確立し、リユース・リサイクルによる再活用商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。
- ・ 他社が追随できない技術やノウハウの開発に向けて、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、イノベーションによる競争力の強化を図ってまいります。
- ・ 子会社杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、マーケットのアジアシフトに伴い、その位置づけが今後ますます重要視されますので、クライアントのニーズに対応した少量多品種生産が可能な工場として育成してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しております。同報告書は同証券取引所ホームページにおいて開示されておりますのでご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,629	1,107,951
受取手形及び売掛金	1,592,731	897,291
たな卸資産	1,707,662	—
製品	—	317,387
仕掛品	—	400,046
原材料及び貯蔵品	—	509,153
繰延税金資産	48,261	—
その他	56,129	44,054
貸倒引当金	△1,504	△3,905
流動資産合計	4,102,910	3,271,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,169,845	※1 3,113,827
減価償却累計額	△1,534,772	△1,635,577
建物及び構築物（純額）	1,635,072	1,478,250
機械装置及び運搬具	3,410,191	3,028,353
減価償却累計額	△2,013,625	△1,936,715
機械装置及び運搬具（純額）	1,396,565	1,091,637
土地	※1, ※2 1,068,870	※1, ※2 1,068,870
リース資産	—	91,728
減価償却累計額	—	△498
リース資産（純額）	—	91,230
建設仮勘定	13,198	17,246
その他	316,640	306,796
減価償却累計額	△262,596	△268,129
その他（純額）	54,043	38,667
有形固定資産合計	4,167,750	3,785,901
無形固定資産	49,535	42,234
投資その他の資産		
投資有価証券	121,850	81,923
長期貸付金	86,658	3,480
繰延税金資産	9,490	—
その他	123,116	128,090
貸倒引当金	△82,874	△14,540
投資その他の資産合計	258,241	198,953
固定資産合計	4,475,526	4,027,089
資産合計	8,578,437	7,299,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,447	222,555
短期借入金	※1, ※3 988,024	※1 719,025
リース債務	—	12,498
未払法人税等	8,048	8,830
賞与引当金	93,187	33,814
その他	153,136	68,873
流動負債合計	1,505,844	1,065,597
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 1,163,138	※1 1,321,687
リース債務	—	88,783
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労引当金	40,526	27,993
繰延税金負債	—	1,378
固定負債合計	1,231,092	1,506,588
負債合計	2,736,936	2,572,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,831,756	2,970,492
自己株式	△1,943	△32,275
株主資本合計	5,674,424	4,782,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益	△8,154	—
為替換算調整勘定	160,868	△50,967
評価・換算差額等合計	167,076	△55,947
純資産合計	5,841,500	4,726,881
負債純資産合計	8,578,437	7,299,067

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,927,147	3,595,666
売上原価	※1 3,992,879	※1, ※2 2,981,023
売上総利益	934,267	614,642
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	221,971	242,372
賞与引当金繰入額	25,028	10,538
退職給付費用	19,899	24,206
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	7,044
貸倒引当金繰入額	235	16,717
支払手数料	—	89,750
その他	606,836	488,430
販売費及び一般管理費合計	879,766	879,059
営業利益又は営業損失(△)	54,501	△264,417
営業外収益		
受取利息	5,679	2,849
受取配当金	2,511	2,074
受取保険金	15,772	6,346
その他	5,600	5,598
営業外収益合計	29,564	16,869
営業外費用		
支払利息	37,014	33,576
為替差損	23,787	49,965
たな卸資産廃棄損	9,386	—
支払手数料	3,812	14,156
その他	6,443	11,209
営業外費用合計	80,443	108,907
経常利益又は経常損失(△)	3,622	△356,455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	522	—
投資有価証券売却益	18,240	—
特別利益合計	18,762	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 6,090
固定資産除却損	※4 1,476	※4 6,220
割増退職金	—	55,565
たな卸資産評価損	—	※2 273,272
投資有価証券評価損	—	17,961
その他	—	2,000
特別損失合計	1,476	361,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,908	△717,566
法人税、住民税及び事業税	8,000	7,421
法人税等調整額	△10,836	58,294
法人税等合計	△2,836	65,715
当期純利益又は当期純損失(△)	23,744	△783,281

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
前期末残高	3,901,590	3,831,756
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	23,744	△783,281
当期変動額合計	△69,833	△861,263
当期末残高	3,831,756	2,970,492
自己株式		
前期末残高	△1,943	△1,943
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,332
当期変動額合計	—	△30,332
当期末残高	△1,943	△32,275
株主資本合計		
前期末残高	5,744,257	5,674,424
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	23,744	△783,281
自己株式の取得	—	△30,332
当期変動額合計	△69,833	△891,595
当期末残高	5,674,424	4,782,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,082	14,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,719	△19,342
当期変動額合計	△22,719	△19,342
当期末残高	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,365	△8,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,519	8,154
当期変動額合計	△11,519	8,154
当期末残高	△8,154	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	125,378	160,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,489	△211,836
当期変動額合計	35,489	△211,836
当期末残高	160,868	△50,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165,826	167,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△223,023
当期変動額合計	1,250	△223,023
当期末残高	167,076	△55,947
純資産合計		
前期末残高	5,910,084	5,841,500
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	23,744	△783,281
自己株式の取得	—	△30,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△223,023
当期変動額合計	△68,583	△1,114,619
当期末残高	5,841,500	4,726,881

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,908	△717,566
減価償却費	400,584	371,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273	16,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,214	△59,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,427	39,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,001	△12,532
受取利息及び受取配当金	△8,191	△4,924
支払利息	37,014	33,576
為替差損益(△は益)	△2,280	36,523
割増退職金	—	55,565
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,240	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,961
固定資産売却損益(△は益)	—	6,090
固定資産除却損	1,476	6,220
売上債権の増減額(△は増加)	309,218	675,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	213,457	434,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,492	△72,504
その他	47,511	△66,546
小計	974,905	759,855
利息及び配当金の受取額	8,359	5,269
利息の支払額	△36,906	△33,402
割増退職金の支払額	—	△55,565
法人税等の支払額	△44,547	△5,739
法人税等の還付額	—	14,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,811	684,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303,000	△346,100
定期預金の払戻による収入	228,000	328,000
有形固定資産の取得による支出	△113,709	△59,200
有形固定資産の売却による収入	—	603
無形固定資産の取得による支出	△305	—
投資有価証券の取得による支出	△12,044	△2,067
投資有価証券の売却による収入	28,030	—
貸付けによる支出	△4,500	—
貸付金の回収による収入	370	650
その他	14,828	△4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,330	△83,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△192,700	150,368
長期借入れによる収入	100,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△513,244	△1,604,724
自己株式の取得による支出	—	△30,332
リース債務の返済による支出	—	△498
配当金の支払額	△93,368	△77,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,312	△213,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,322	1,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,845	390,221
現金及び現金同等物の期首残高	213,283	250,129
現金及び現金同等物の期末残高	※1 250,129	※1 640,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品……個別法 なお、仕掛原材料については移動平均法 原材料及び貯蔵品……移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が74,162千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が347,435千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="229 591 711 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,066千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益が2,565千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="857 591 1339 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました役員報酬については、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,169千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税等の還付額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	役員報酬	57,169千円	法人税等の還付額	4千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ461,437千円、715,727千円、530,497千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は「販売費及び一般管理費」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">85,425千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	支払手数料	85,425千円
役員報酬	57,169千円						
法人税等の還付額	4千円						
支払手数料	85,425千円						

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,254,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>990,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,244,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>109,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,272千円</td> </tr> </table> <p>※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,254,119千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引	—千円	<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,177,819千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>990,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,167,897千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,400千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	担保資産		建物及び構築物	1,177,819千円	土地	990,078千円	計	2,167,897千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	44,400千円	長期借入金	130,000千円	計	174,400千円
担保資産																																							
建物及び構築物	1,254,119千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,244,197千円																																						
担保資産に対応する債務																																							
短期借入金	109,872千円																																						
長期借入金	24,400千円																																						
計	134,272千円																																						
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																						
借入実行残高	1,350,000千円																																						
差引	—千円																																						
担保資産																																							
建物及び構築物	1,177,819千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,167,897千円																																						
担保資産に対応する債務																																							
短期借入金	44,400千円																																						
長期借入金	130,000千円																																						
計	174,400千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円であります。</p>	<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は71,011千円であります。</p> <p>※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>74,162千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>273,272千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,090千円</td> </tr> </table>	売上原価	74,162千円	特別損失	273,272千円	機械装置及び運搬具	4,988千円	その他	1,102千円	合計	6,090千円		
売上原価	74,162千円												
特別損失	273,272千円												
機械装置及び運搬具	4,988千円												
その他	1,102千円												
合計	6,090千円												
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	806千円	その他	670千円	合計	1,476千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,220千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,852千円	その他	367千円	合計	6,220千円
機械装置及び運搬具	806千円												
その他	670千円												
合計	1,476千円												
機械装置及び運搬具	5,852千円												
その他	367千円												
合計	6,220千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800	57,000	—	58,800

(変動事由)

取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	699,629千円
計	699,629千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△449,500千円
現金及び現金同等物	250,129千円
	現金及び預金勘定
	1,107,951千円
	計
	1,107,951千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△467,600千円
	現金及び現金同等物
	640,351千円
	2. 重要な非資金取引の内容
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ96,957千円、101,805千円であります。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月19日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,909,287	17,859	4,927,147	—	4,927,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,220,914	1,220,914	(1,220,914)	—
計	4,909,287	1,238,773	6,148,061	(1,220,914)	4,927,147
営業費用	4,867,018	1,217,157	6,084,176	(1,211,529)	4,872,646
営業利益	42,269	21,616	63,885	(9,384)	54,501
II 資産	7,334,216	1,936,156	9,270,372	(691,934)	8,578,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,066千円減少しております。

4. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,880千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,583,458	12,207	3,595,666	—	3,595,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,125,523	1,125,523	(1,125,523)	—
計	3,583,458	1,137,731	4,721,189	(1,125,523)	3,595,666
営業費用	3,939,280	1,087,466	5,026,746	(1,166,663)	3,860,083
営業利益又は営業損失(△)	△355,821	50,264	△305,556	41,139	△264,417
II 資産	6,116,380	1,515,398	7,631,779	(332,711)	7,299,067

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3. (会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業損失が63,353千円増加し、「アジア」の営業利益が10,808千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	937,674	316,582	1,254,256
II 連結売上高(千円)	—	—	4,927,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	6.4	25.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、デンマーク
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	546,939	138,849	685,788
II 連結売上高(千円)	—	—	3,595,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	3.9	19.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 749円08銭	1株当たり純資産額 610円61銭
1株当たり当期純利益 3円04銭	1株当たり当期純損失 100円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 23,744千円	連結損益計算書上の当期純損失 783,281千円
普通株式に係る当期純利益 23,744千円	普通株式に係る当期純損失 783,281千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,798,200株	普通株式の期中平均株式数 7,759,683株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：80,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50,000千円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月19日から平成20年11月28日まで</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,658,569	77.2
理化学機器用製品	101,893	85.0
電化製品その他	74,261	172.5
合計	3,834,724	78.2

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,753,535	57.2	453,610	43.3
理化学機器用製品	101,601	87.5	6,395	95.6
電化製品その他	147,476	190.0	13,496	104.6
合計	3,002,613	60.0	473,501	44.4

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,346,893	70.6
理化学機器用製品	101,893	85.0
電化製品その他	146,878	210.4
合計	3,595,666	73.0

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	907,822	18.4	538,357	15.0
株式会社日立国際電気	600,652	12.2	288,189	8.0

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,995	1,015,847
受取手形	164,957	67,444
売掛金	1,415,356	730,081
製品	285,157	193,690
原材料	642,406	—
仕掛品	471,360	274,677
貯蔵品	31,307	—
原材料及び貯蔵品	—	519,781
前払費用	16,180	16,031
未収入金	102,013	19,089
繰延税金資産	48,261	—
関係会社短期貸付金	145,085	100,000
その他	3,411	1,663
貸倒引当金	△1,590	△4,024
流動資産合計	3,956,905	2,934,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,531,395	2,542,495
減価償却累計額	△1,260,930	△1,347,190
建物(純額)	1,270,465	1,195,305
構築物	199,113	199,713
減価償却累計額	△168,437	△174,932
構築物(純額)	30,676	24,781
機械及び装置	1,998,628	1,828,033
減価償却累計額	△1,603,612	△1,479,962
機械及び装置(純額)	395,015	348,070
車両運搬具	9,538	9,538
減価償却累計額	△8,602	△8,956
車両運搬具(純額)	935	581
工具、器具及び備品	262,320	259,105
減価償却累計額	△227,613	△231,378
工具、器具及び備品(純額)	34,707	27,727
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産	—	91,728
減価償却累計額	—	△498
リース資産(純額)	—	91,230
建設仮勘定	13,198	16,640
有形固定資産合計	2,813,868	2,773,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,365	722
電話加入権	3,595	3,595
リース資産	—	5,229
その他	685	589
無形固定資産合計	5,646	10,137
投資その他の資産		
投資有価証券	121,850	81,923
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
長期貸付金	82,528	—
従業員に対する長期貸付金	4,130	3,480
関係会社長期貸付金	300,000	200,000
破産更生債権等	454	14,645
長期前払費用	18,124	3,997
繰延税金資産	9,490	—
保険積立金	—	80,447
その他	104,536	28,999
貸倒引当金	△83,320	△14,740
投資その他の資産合計	1,913,303	1,754,261
固定資産合計	4,732,818	4,537,606
資産合計	8,689,723	7,471,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,413	154,096
買掛金	197,550	48,638
短期借入金	433,300	583,668
1年内返済予定の長期借入金	554,724	123,357
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	12,000
リース債務	—	12,498
未払金	14,353	6,161
未払費用	82,326	47,456
未払法人税等	8,048	8,830
未払消費税等	27,115	4,492
預り金	5,026	7,375
賞与引当金	93,187	33,814
その他	13,682	1,431
流動負債合計	1,595,728	1,043,821
固定負債		
長期借入金	1,156,357	283,000
関係会社長期借入金	—	1,038,000
リース債務	—	88,783
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労引当金	40,526	27,993
繰延税金負債	—	1,378
固定負債合計	1,224,311	1,505,900
負債合計	2,820,040	2,549,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,626	2,032
別途積立金	3,800,000	3,750,000
繰越利益剰余金	56,543	△798,860
利益剰余金合計	4,020,807	3,114,810
自己株式	△1,943	△32,275
株主資本合計	5,863,475	4,927,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益	△8,154	—
評価・換算差額等合計	6,208	△4,979
純資産合計	5,869,683	4,922,166
負債純資産合計	8,689,723	7,471,888

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,909,287	3,583,458
売上原価		
製品期首たな卸高	316,132	293,918
当期製品仕入高	1,238,032	886,465
当期製品製造原価	2,846,843	2,260,582
合計	4,401,008	3,440,966
他勘定振替高	13,290	82,201
製品期末たな卸高	285,157	193,690
売上原価合計	4,102,559	3,165,075
売上総利益	806,728	418,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,960	41,990
貸倒引当金繰入額	90	16,383
役員報酬	57,169	66,853
給料及び手当	210,092	229,296
賞与引当金繰入額	25,028	10,538
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	7,044
旅費及び交通費	51,712	48,239
支払手数料	77,633	78,487
地代家賃	44,710	47,815
運賃及び荷造費	44,381	27,617
減価償却費	18,601	15,669
その他	185,283	184,270
販売費及び一般管理費合計	764,459	774,205
営業利益又は営業損失(△)	42,269	△355,821
営業外収益		
受取利息	15,848	10,610
受取配当金	2,511	2,074
受取保険金	15,772	6,346
その他	5,582	5,117
営業外収益合計	39,714	24,149
営業外費用		
支払利息	37,052	33,576
支払手数料	—	14,156
為替差損	35,627	10,831
売上割引	—	9,604
たな卸資産廃棄損	9,282	—
その他	10,359	1,604
営業外費用合計	92,321	69,773
経常損失(△)	△10,337	△401,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,240	—
貸倒引当金戻入額	630	—
特別利益合計	18,870	—
特別損失		
固定資産除却損	1,476	6,220
固定資産売却損	—	5,835
たな卸資産評価損	—	273,272
投資有価証券評価損	—	17,961
割増退職金	—	55,565
その他	—	2,000
特別損失合計	1,476	360,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,055	△762,300
法人税、住民税及び事業税	8,000	7,421
法人税等調整額	△10,735	58,294
法人税等合計	△2,735	65,715
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,791	△828,015

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,637	161,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,637	161,637
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,946	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,946	—
当期変動額合計	△2,946	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,393	2,626
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△766	△593
当期変動額合計	△766	△593
当期末残高	2,626	2,032
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△50,000
当期変動額合計	△200,000	△50,000
当期末残高	3,800,000	3,750,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△63,382	56,543
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△828,015
特別償却準備金の取崩	2,946	—
圧縮記帳積立金の取崩	766	593
別途積立金の取崩	200,000	50,000
当期変動額合計	119,925	△855,404
当期末残高	56,543	△798,860
利益剰余金合計		
前期末残高	4,104,594	4,020,807
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益	9,791	△828,015
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△83,787	△905,997
当期末残高	4,020,807	3,114,810
自己株式		
前期末残高	△1,943	△1,943
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,332
当期変動額合計	—	△30,332
当期末残高	△1,943	△32,275
株主資本合計		
前期末残高	5,947,262	5,863,475
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△828,015
自己株式の取得	—	△30,332
当期変動額合計	△83,787	△936,329
当期末残高	5,863,475	4,927,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,082	14,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,719	△19,342
当期変動額合計	△22,719	△19,342
当期末残高	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,365	△8,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,519	8,154
当期変動額合計	△11,519	8,154
当期末残高	△8,154	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,448	6,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,239	△11,187
当期変動額合計	△34,239	△11,187
当期末残高	6,208	△4,979
純資産合計		
前期末残高	5,987,710	5,869,683
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△828,015
自己株式の取得	—	△30,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,239	△11,187
当期変動額合計	△118,026	△947,517
当期末残高	5,869,683	4,922,166

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。